

デジタルトランスフォーメーション (DX)



担当役員メッセージ

DXによる企業変革、
データドリブン実践により、
お客さま、当金庫の価値向上に貢献する

取締役専務執行役員
デジタル・システム本部長 牧野 秀行

目まぐるしく変化する経済社会情勢、急速に進むIT技術の進展、民営化という大きな転換点にある自社の業務環境を踏まえると、デジタル・システム本部が「守り」「攻め」両面から対応すべき課題は多岐にわたると認識しています。

「守り」の観点では、まずもって、システムの安定稼働とともに、お客さまの大切な情報資産をサイバー攻撃等から守るためのセキュリティ確保は、ステークホルダーの皆さまから信頼を得ていくうえで不可欠なものとして強く認識し、これに適時適切に対処してまいります。

また、現在、最重要システムである勘定系システムの再構築を進めており、この本格稼働が足許の重要課題ですが、併せて、将来の事業環境や就業環境の変化等に迅速に対応できる柔軟で拡張性のあるシステムへ計画的に高度化させていくことも、今後のビジネスを的確にサポートしていくうえで非常に重要と認識しています。中でも、民営化による新たな事業展開や自社の特性を活かしたお客さま等との事業ネットワークをシステム面から支えていくこ

とは、優先して取り組むべき課題と考えています。

こうしたシステム環境の整備・高度化と同時に、「DXによる企業変革」を主要戦略の一つと位置付けている通り、「攻め」の観点では、今般整備された各統括本部が連携し、お客さまとの接点はじめデジタルなビジネス基盤提供を促進しつつ、自らの顧客情報・渉外管理システムの高度化を図ることで、お客さまのDX推進とともに、質の高い営業活動を組織的に定着化させ、価値向上に貢献してまいります。

また、こうしたデジタル基盤等を通じて得られた情報を的確にデータ蓄積し、AI等の新たな技術も活用しながら、データドリブン実践を着実に進展させ、データ活用の効果を最大限高めることで、自社の生産性と価値の向上を目指してまいります。

いずれも容易なものではありませんが、何より重要なのは、これらを実現し得る多種多様な人材を確保し育成することと認識しており、必要な態勢、制度・環境面の整備も図りながら、組織力の向上に最大限努めてまいります。

勘定系システムの再構築プロジェクト

商工中金では、お客さまに安心してお取引いただける金融機関であり続けるため、2025年中の稼働に向けて勘定系システムの再構築プロジェクトに取り組んでいます。オープン勘定系システムを導入することで、システムの長期安定稼働実現のほか、新商品導入までの期間短縮といった効果を見込んでいます。各営業店でリーダーを設置し、円滑な移行に向けて研修を実施しています。



法人ポータル「商工中金Bizリンク」を中心とした顧客体験価値向上

商工中金は、中小企業の成長に不可欠なパートナーとして在り続けるため、「①顧客接点・体験改革」「②渉外活動改革」に取り組んでいます。これらのプロジェクトを通して、お客さまが「いつでも、どこでも、迅速に」サービスが受けられるという、顧客体験価値の向上を実現していきます。

①顧客接点・体験改革

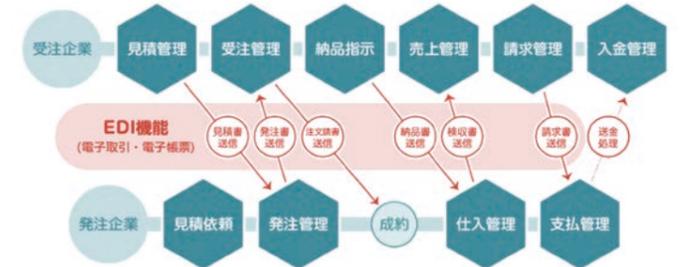
オンラインでの顧客接点である法人ポータル「商工中金Bizリンク」を新規導入し、お客さまと商工中金が一つのプラットフォームでつながり、資料受領などの非対面取引を進めています。多くのお客さまにとっては場所や時間の制約がなくなり、商工中金にとっては営業・マーケティングの高度化などが可能になります。

②渉外活動改革

営業支援システム及び顧客関係管理システムの導入により、お客さまとの関係を強化し、「組織力を活用した営業、効率化された営業」へ変えていきます。環境変化に迅速かつ柔軟に対応し、組織の力を共有することで、渉外活動の質・量を向上させます。

デジタルビジネス基盤事業

新設したビジネス基盤事業室が中心となり、受発注及び入出金管理に融資機能を加えた「中小企業向け受発注プラットフォーム」をクラウド型SaaSで構築する予定です。このプラットフォーム内では、業務のデジタル化、自社経営データ活用等を可能とし、人手不足などの課題に直面する中小企業の生産性をDXの観点から後押ししてまいります。



データ高度利活用

新設したインテリジェンス室が主導し、「①顧客接点・体験改革」及び「②渉外活動改革」を通して得た情報についても活用し、データの組織化による本支店一体での価値提供等を進めてまいります。

「システム」「人財」「組織・仕組み」を整備することでデータ利活用を高度化し、ビジネスバリュー創出とデータドリブン経営の実現を目指します。



データ利活用の高度化
ビジネスバリュー創出とデータドリブン経営の実現

デジタル人材の育成

中小企業の経営課題解決パートナーとなるため、社員がデジタル技術を使いこなし付加価値を創出できるよう、育成プログラム「DXアカデミー」による人材育成に取り組んでいます。

また、商工中金では、IT・デジタルの基礎知識を保有し、お客さまの経営課題に対してIT・デジタルを活用したソリューション提案ができる人材を本支店に広く配置するため、社員による「ITパスポート取得」を推進しています。

▶ITパスポート合格者数累計推移

